

令和 2 年 度

横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町

議案第 26 号

令和 2 年度横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

令和 2 年度横瀬町の浄化槽設置管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,268 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,666
	1 負 担 金	5,666
2 使用料及び手数料		7,355
	1 使 用 料	7,331
	2 手 数 料	24
3 国庫支出金		18,096
	1 国庫補助金	18,096
4 県支出金		8,000
	1 県補助金	8,000
5 繰 入 金		6,948
	1 他会計繰入金	6,948
6 諸 収 入		3
	1 過 料	1
	2 雑 入	2
7 町 債		12,800
	1 町 債	12,800
8 繰 越 金		2,400
	1 繰 越 金	2,400
歳 入	合 計	61,268

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		8,199
	1 総務管理費	8,199
2 事業費		51,610
	1 事業費	51,610
3 公債費		459
	1 公債費	459
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	61,268

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽設置管理事業	12,800	普通貸借 又 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率見直しを行った後に おいては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものによる。ただし、町財政の 都合により据置期間及び償還期 間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることがで きる。
計	12,800			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,666	5,613	53
2 使用料及び手数料	7,355	5,887	1,468
3 国庫支出金	18,096	15,948	2,148
4 県支出金	8,000	8,000	0
5 繰入金	6,948	5,517	1,431
6 諸収入	3	3	0
7 町債	12,800	13,900	1,100
8 繰越金	2,400	1,000	1,400
歳入合計	61,268	55,868	5,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	8,199	4,858	3,341	0	0	0	8,199
2 事 業 費	51,610	49,653	1,957	26,096	12,800	5,665	7,049
3 公 債 費	459	357	102	0	0	0	459
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	61,268	55,868	5,400	26,096	12,800	5,665	16,707

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1負担金	5,666	5,613	53	1負担金	5,666	設置費負担金 5,666
計	5,666	5,613	53			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1浄化槽使用料	7,331	5,875	1,456	1現年度分使用料		7,330		現年度分使用料		7,330	
				2過年度分使用料		1		過年度分使用料		1	
計	7,331	5,875	1,456								

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1総務手数料	24	12	12	1一般管理手数料	24	手数料	24
計	24	12	12				

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1循環型社会形成 推進交付金	18,096	15,948	2,148	1循環型社会形成 推進交付金	18,096	浄化槽市町村整備推進事業交付金	18,096
計	18,096	15,948	2,148				

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1浄化槽整備事業補助金	8,000	8,000	0	1浄化槽整備事業補助金	8,000	市町村整備型導入促進事業補助金 8,000
計	8,000	8,000	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	6,948	5,517	1,431	1一般会計繰入金	6,948	一般会計繰入金 6,948
計	6,948	5,517	1,431			

(款) 6 諸収入 (項) 1 過料

1過料	1	1	0	1過料	1	過料 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 2 雑入

1雑入	2	2	0	1雑入	2	雑入 1 消費税及び地方消費税還付金 1
計	2	2	0			

(款) 7 町 債		(項) 1 町 債			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事 業 債	12,800	13,900	1,100	1事 業 債	12,800	下水道事業債 12,800
計	12,800	13,900	1,100			

(款) 8 繰 越 金		(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	2,400	1,000	1,400	1前年度繰越金 2,400 前年度繰越金 2,400
計	2,400	1,000	1,400	

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	8,199	4,858	3,341					8,199	2 給 料	2,536	浄化槽設置管理事業職員給与 費	4,417
									3 職員手当等	1,202	一般職給料	2,536
									4 共 済 費	691	期末手当	550
									8 旅 費	18	勤勉手当	402
									10 需 用 費	55	時間外勤務手当	200
									11 役 務 費	51	宿日直手当	50
									12 委 託 料	3,303	一般職共済組合負担金	679
									18 負担金、補 助及び交付 金	343	人事給与管理事業 職員公務災害補償基金掛金	355
											市町村総合事務組合負担金 (退職手当)	343
											総務一般管理費	3,427
											職員職出張旅費	18
											消耗品費	33
											印刷製本費	22
											郵便料	30
											振替等手数料	21
											浄化槽台帳システム保守委 託料	66
											浄化槽台帳システム改修委 託料	3,237
計	8,199	4,858	3,341					8,199				

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1浄化槽設置 管理事業費	51,610	49,653	1,957	26,096	12,800	5,665	7,049	10 需用費 385	浄化槽設置管理事業 51,610 消耗品費 110 修繕料 275 法定点検料 1,045 保守点検委託料 2,178 清掃業務委託料 3,133 浄化槽設置工事費 31,020 浄化槽本体購入費 7,639 転換促進奨励費補助金 6,000 生活排水路等整備補助金 210	
								11 役務費 1,045		
								12 委託料 5,311		
								14 工事請負費 31,020		
								15 原材料費 7,639		
								18 負担金、補助及び交付金 6,210		
計	51,610	49,653	1,957	26,096	12,800	5,665	7,049			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1利子	279	357	78				279	22 償還金、利子及び割引料 279	起債償還利子 279 特定地域生活排水処理施設 事業債利子 279
2元金	180	0	180				180	22 償還金、利子及び割引料 180	起債償還元金 180 特定地域生活排水処理事業 債元金 180
計	459	357	102				459		

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1	() 0	() 2,536	() 1,202	() 3,738	() 691	() 4,429	
前 年 度	() 1	() 0	() 2,458	() 1,162	() 3,620	() 748	() 4,368	
比 較	() 0	() 0	() 78	() 40	() 118	() △ 57	() 61	

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度					550	402	200	50
前 年 度					533	379	200	50	
比 較					17	23	0	0	

※児童手当は職員手当に含まれません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1	() 2,536	() 1,202	() 3,738	() 691	() 4,429	
前年度	() 1	() 2,458	() 1,162	() 3,620	() 748	() 4,368	
比較	() 0	() 78	() 40	() 118	() △ 57	() 61	

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度						550	402	200
前年度						533	379	200	50
比較						17	23	0	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	78	給与改定に伴う増減分	18		
		昇給に伴う増加分	60		
		その他の増減分			
職員手当	40	制度改正に伴う増減分	17	期末手当の増 4 勤勉手当の増 13	
		その他の増減分	23	人事異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年3月1日現在	平均給料月額(円)	204,800
	平均給与月額(円)	210,300
	平均年齢(歳)	27.83
平成31年3月1日現在	平均給料月額(円)	195,600
	平均給与月額(円)	209,625
	平均年齢(歳)	26.33

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高校卒	154,900	高校生	150,600
大学卒	182,200	大学生	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日 現在	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1)	(100.0)
平成31年3月1日 現在	1 級	(2)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(2)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 別	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	41,800	51,400	12,800	180	64,020
(1) 下水道事業債	41,800	51,400	12,800	180	64,020
合 計	41,800	51,400	12,800	180	64,020